

# 気候変動イニシアティブ JAPAN CLIMATE INITIATIVE

## パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本でも

気候変動イニシアティブ(JCI)は、4月19日、野心的な2030年目標を求めるメッセージを公表し、末吉竹二郎JCI代表は政府に対し、温室効果ガス排出量について「45%を超え、50%削減へのチャレンジを」と求める書簡を送りました。

### 「JCIメッセージ」

IPCCは1.5℃目標実現のためには、2030年までに約45%の排出削減が必要と報告しています。45%は世界全体の削減目標ですから、先進国にはより高い削減が必要と指摘されています。EUは昨年、2030年までの削減目標を40%から55%に強化し、米国も50%への大幅な強化を予定しています。私たちは、日本でも温室効果ガス削減目標(NDC)を現在の26%から、すくなくとも45%以上で、50%、55%という削減をめざす欧米に匹敵する、先進国としての役割と責任にふさわしい野心的なレベルまで強化することを日本政府に求めます。また、再生可能エネルギーを2030年に40~50%まで拡大し、石炭火力など化石燃料への依存を減らすことにより、この削減目標の達成をめざすことを求めます。

熱波、山火事、干ばつ、洪水など、世界各地で気候変動が甚大な被害をもたらしています。グテーレス国連事務総長は、現在の各国の削減目標は、パリ協定を実現し気候危機を回避するために必要な水準にはほど遠いと指摘し、主要排出国に対し、より高い目標を今年11月のCOP26までに提出するよう求めています。

気候変動イニシアティブのメッセージには、291の日本の企業、自治体、団体・NGOなどの非政府アクターが賛同しています。その中には、各分野で日本を代表する大企業、地域経済を支える全国の中小企業、北海道から九州までの自治体、更に消費者団体、宗教団体、大学・研究機関、NGOなど幅広い団体が含まれています。私たちは、日本政府に対し、IPCCの提起に応え、パリ協定を実現する野心的な2030年目標の設定を求めます。

NDC (2030年目標) ※米国のみ2025年目標	
英	2030年に▲68%以上(1990年比) ※昨年12月、NDC再提出
EU	2030年に▲55%以上(1990年比) ※昨年12月、NDC再提出
加	2030年に▲32~40%(2005年比) ※昨年12月、トルドー首相が努力する旨表明 ※現行は2030年に▲30%(2005年比)
日	2030年度に▲26%(2013年度比) ※政府が引き上げを検討中
米	[ Biden NDC: 2025年に▲26~28%(2005年比) ] ※バイデン大統領は4月22日までに新目標を発表する旨表明
中	2030年までに排出量を削減に転じさせる、 GDP当たりCO2排出量を▲65%以上(2005年比) ※昨年9月の国連総会、12月の気候野心サミットで習主席が表明

【出典】総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会(第30回例会) 資料2 外務省「気候変動に関する最近の動向」(2021年3月)を基に作成

## 私たちは、パリ協定を実現する野心的な2030年目標を求めます。

### 企業

- AURA ARCHITECTS
- アサヒグループホールディングス
- アジアゲートウェイ
- アシックス
- 味の素
- アスクル
- アドバンテスト
- afterFIT
- 尼崎信用金庫
- アマタホールディングス
- アムンディ・ジャパン
- アンリツ
- iiie
- イー・コンサル
- イー・ズ
- イー・スクエア
- イオン
- イオンモール
- いちごアセットマネジメント
- 伊藤精機工具製作所
- イトーキ
- ウォーターランド
- ヴォンエルフ
- A.L.I. Technologies
- エーザイ
- AGC
- エクイノール
- エクソル
- エコアソリューション
- エコスタイル
- エコプラン
- エコ・プラン
- エコワークス
- SCSK
- SBエナジー
- エスベック
- エッジ・インターナショナル
- エナジー311
- エネルギー応用技術研究所
- 荏原製作所
- エフピコ
- MHIパワーエンジニアリング
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス
- エムシープランニング
- エレピスタ
- 大川印刷
- 大塚商会
- 大林組

- オカムラ
- 沖電気工業
- OKYA
- 小田原かなごてファーム
- office 3.11
- オムロン
- 花王
- カゴメ
- 川崎汽船
- 協発工業
- 極東開発工業
- キリンホールディングス
- グリーン・スペース・プランニング
- グリーンパワー工業
- グリーンピープルズパワー
- 栗田工業
- グリッド&ファイアンス・アドバイザーズ
- コーセー
- 国際航業
- コニカミノルタ
- 小林製薬
- 栄鋼管
- サッポロホールディングス
- サントリーホールディングス
- サントリー食品インターナショナル
- サンメッセ
- 三洋商事
- サンライズ
- CSRデザイン環境投資顧問
- シークス
- J.フロント リテイリング
- ジェネックス
- 塩野義製薬
- 滋賀銀行
- しずおか未来エネルギー
- 自然電力グループ
- シチズン時計
- 島津製作所
- ジャパン・リニューアブル・エナジー
- シュローダー・インベストメント・マネジメント
- 商船三井
- シン・エナジー
- 信金中央金庫
- 新生銀行
- 鈴田峠農園
- 住友ゴム工業
- 住友林業
- セイコーエプソン
- 積水化学工業
- 積水ハウス

- ゼック
- Zホールディングス
- ゼネシス
- セブン&アイ・ホールディングス
- ソーラーワールド
- ソコテック・サーティファイケーション・ジャパン
- ソニーグループ
- ソフトバンクグループ
- SOMPOアセットマネジメント
- SOMPOホールディングス
- 第一三共
- 第一生命ホールディングス
- ダイセキ
- 大東建託
- 大日本住友製薬
- 太陽油脂
- 大和ハウス工業
- 高砂熱学工業
- 高島屋
- 竹中工務店
- ダッソー・システムズ
- 脱炭素化支援
- Dutch- Japanese Maritime Desk
- 田辺三菱製薬
- 地域計画建築研究所
- 中外製薬
- DIC
- DSM
- DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン
- TBM
- 帝人
- テクノアソシエ
- デジタルグリッド
- 電通
- 東急
- 東急建設
- 東急不動産ホールディングス
- 東京製鐵
- トーカドエナジー
- 戸田建設
- 戸田工業
- ナブテスコ
- 南海化学
- ニコン
- 西松建設
- 日経パナールシステム
- 日清食品ホールディングス
- ニッセイアセットマネジメント
- ニッポン
- 日本電気

- 日本特殊陶業
- 日本郵政グループ
- 日本郵船
- 日本ウエスト
- 日本たばこ産業
- 日本パレットレンタル
- 日本プラスト
- ニューラル
- 野村総合研究所
- 野村不動産投資顧問
- バイオラックス
- パタゴニア日本支社
- パナソニック
- パレット
- ピコットエナジー
- ひとしずく
- フォスター電機
- ふくしま新聞店
- 富国生命投資顧問
- フジクラ
- 富士通
- 富士フイルムホールディングス
- ブリヂストン
- ブルドットグリーン
- 古河電気工業
- ベネッセホールディングス
- ポラ・オルビスホールディングス
- 前田建設工業
- 前田道路
- 丸井グループ
- 三井住友建設
- 三井住友トラスト・ホールディングス
- 三井不動産
- 三菱地所
- 宮城衛生環境公社
- 未来創造部
- みんな電力
- 明治ホールディングス
- 明電舎
- 森永乳業
- 八千代エンジニヤリング
- 八基通商
- 矢野経済研究所
- ヤマト住建
- ユニ・チャーム
- ヨロズ
- ライオン
- リコー
- リコーリース
- リニューアブル・ジャパン

- ルネサスエレクトロニクス
- REXEV
- ヴィザータ
- レンゴー
- レンドリース・ジャパン
- ローム
- Waara
- YKK
- ワコム
- ワタミ

### 自治体

- 生駒市
- 大阪市
- 小田原市
- 鹿児島県
- 鹿児島市
- 神奈川県
- 川崎市
- 北九州市
- 京都市
- 神戸市
- 堺市
- 札幌市
- 滋賀県
- 世田谷区
- 東京都
- 徳島県
- 豊中市
- 長野県
- 福岡市
- 松山市
- 山梨県
- 横浜市

### 団体・NGOその他

- アースライフネットワーク
- アクト・ビヨンド・トラスト
- 上田市民エネルギー
- うつくしまNPOネットワーク
- ウッドマイルズフォーラム
- エコワーク実践塾
- エシカル協会
- SLSV CES研究所
- エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議
- 大磯エネシフト
- 大阪YMCA
- オフィスTMC

- 環境エネルギー政策研究所
- 環境金融研究機構
- 環境文明21
- 環境ペテランズファーム
- 京都佛立ミュージアム
- Climate Youth Japan
- グリーンビルディングジャパン
- 国際3E研究院
- コレクティブ・アクション
- サークルおてんとさん
- 埼玉県消費者団体連絡会
- サステナビリティ日本フォーラム
- CDP Worldwide-Japan
- 自然エネルギー財団
- 自然エネルギー市民の会
- 自然エネルギーネットまつもと
- 持続可能な森林フォーラム
- 循環型社会研究会
- 消費者市民社会をつくる会
- 生活協同組合コープかごしま
- 生活協同組合ユウコープ
- 聖心女子大学 グローバル共生研究所
- 世界環境改善連合
- 世界自然保護基金ジャパン
- 全国消費者団体連絡会
- 創価学会
- そらべあ基金
- 太陽経済の会
- 地球温暖化防止全国ネット
- 地球環境市民会議
- 地球環境戦略研究機関(IGES)
- 千葉商科大学
- 電気自動車普及協会
- 徳島地域エネルギー
- 日本気象環境機関
- 日本キリバス協会
- 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
- 日本生活協同組合連合会
- 日本溶剤リサイクル工業会
- パルシステム生活協同組合連合会
- Peace & Nature
- ピースボート
- フォーエヴァーグリーン
- 福井小水力利用推進協議会
- 北海道グリーン購入ネットワーク
- 北海道グリーンファンド
- 北海道再生可能エネルギー振興機構
- 本門佛立宗
- more trees

五十音順(2021年4月15日現在)

## 気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative : JCI)にご参加を

気候変動イニシアティブ(JCI)は、気候変動対策に自ら積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどが構成する広範なネットワークです。2018年7月に105団体の参加で誕生し、現在638団体が参加しています(2021年4月20日現在、企業:464 自治体:37 その他:137)。日本の企業や自治体の取り組みを世界に発信するとともに、脱炭素社会の実現に向けて、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきことを国に求めています。設立宣言に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた真摯な取り組みを進める全ての企業、自治体、NGOなどの皆さんに、参加を呼びかけます。

**事務局** CDP Worldwide-Japan  
世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)  
自然エネルギー財団

**協力団体** 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)  
フロンティア・ネットワーク(TFN)  
エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議  
イクレイ日本

参加方法  
詳細はこちら

[www.japanclimate.org](http://www.japanclimate.org)

